有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度	自	平成29年４月１日
（第 57 期）	至	平成30年３月31日

株式会社オギメディカル

東京都港区赤坂２丁目７番７号

(E02315)

目次

［表紙］ 頁
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 4
５．従業員の状況 …… 5
第２　事業の状況 …… 6
１．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 6
２．事業等のリスク …… 8
３．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 9
４．経営上の重要な契約等 …… 11
５．研究開発活動 …… 12
第３　設備の状況 …… 13
１．設備投資等の概要 …… 13
２．主要な設備の状況 …… 13
３．設備の新設、除却等の計画 …… 14
第４　提出会社の状況 …… 15
１．株式等の状況 …… 15
(1)　株式の総数等 …… 15
(2)　新株予約権等の状況 …… 15
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 15
(4)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 15
(5)　所有者別状況 …… 16
(6)　大株主の状況 …… 17
(7)　議決権の状況 …… 18
(8)　役員・従業員株式所有制度の内容 …… 19
２．自己株式の取得等の状況 …… 19
３．配当政策 …… 21
４．株価の推移 …… 21
５．役員の状況 …… 22
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 25
第５　経理の状況 …… 30
１．連結財務諸表等 …… 31
(1)　連結財務諸表 …… 31
(2)　その他 …… 55
２．財務諸表等 …… 56
(1)　財務諸表 …… 56
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 67
(3)　その他 …… 67
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 68
第７　提出会社の参考情報 …… 69
１．提出会社の親会社等の情報 …… 69
２．その他の参考情報 …… 69
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 70
［監査報告書］
［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月22日
【事業年度】	第57期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	ＨＯＧＹ ＭＥＤＩＣＡＬ ＣＯ.，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　保木　潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂２丁目７番７号
【電話番号】	０３（６２２９）１３００（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部部長　　大橋　進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂２丁目７番７号
【電話番号】	０３（６２２９）１３００（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部部長　　大橋　進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	（百万円）	34,793	35,233	36,568	36,859	36,918
経常利益	（百万円）	9,055	8,768	8,924	7,403	5,380
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	5,632	5,659	5,910	5,786	5,262
包括利益	（百万円）	7,504	9,670	6,119	4,406	6,287
純資産額	（百万円）	75,379	83,301	87,610	89,629	94,063
総資産額	（百万円）	90,411	102,944	99,963	103,196	106,449
１株当たり純資産額	（円）	2,395.98	2,647.86	2,784.89	2,863.12	3,002.44
１株当たり当期純利益	（円）	179.05	179.91	187.90	184.53	168.04
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	83.37	80.91	87.64	86.85	88.36
自己資本利益率	（％）	7.77	7.13	6.92	6.53	5.73
株価収益率	（倍）	14.74	16.40	16.07	18.99	25.56
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	9,349	7,935	6,809	10,066	8,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,798	△11,973	△15,669	△3,868	△1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,684	△1,747	△1,811	△1,877	△1,945
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	28,227	22,661	11,993	16,244	20,840
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	1,606 (569)	1,586 (625)	1,521 (668)	1,489 (716)	1,472 (680)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第56期及び第57期の「１株当たり純資産額」の算定上、「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
また、「１株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

４．平成30年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いました。このため、第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産額」及び「１株当たり当期純利益」を算定しております。
また、第57期末時点の株価は、当該株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。したがって、第57期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した１株当たり当期純利益で除して算定しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	34,605	34,985	36,320	36,557	36,585
経常利益	(百万円)	8,371	8,030	7,997	6,730	4,618
当期純利益	(百万円)	5,160	5,142	5,249	5,419	4,736
資本金	(百万円)	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123
発行済株式総数	(株)	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155	16,341,155
純資産額	(百万円)	71,162	77,882	81,507	83,539	87,721
総資産額	(百万円)	85,736	96,959	93,375	98,192	101,129
１株当たり純資産額	(円)	2,262.11	2,475.78	2,591.09	2,668.79	2,800.19
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	108.00 (－)	112.00 (－)	116.00 (－)	120.00 (－)	124.00 (－)
１株当たり当期純利益	(円)	164.03	163.48	166.87	172.84	151.24
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	83.00	80.32	87.29	85.08	86.74
自己資本利益率	(%)	7.48	6.90	6.59	6.57	5.53
株価収益率	(倍)	16.09	18.05	18.10	20.28	28.40
配当性向	(%)	32.92	34.26	34.76	34.71	40.99
従業員数	(人)	793	800	779	775	748

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第56期及び第57期の「１株当たり純資産額」の算定上、「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
また、「１株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

４．平成30年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いました。このため、第53期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産額」及び「１株当たり当期純利益」を算定しております。
また、第57期末時点の株価は、当該株式分割に係る権利落ち後の株価となっております。したがって、第57期の株価収益率については、当該権利落ち後の株価を当該株式分割を考慮した１株当たり当期純利益で除して算定しております。

２【沿革】

昭和30年12月	東京都文京区に保木将夫（現当社名誉会長ファウンダー）の個人商店として保木明正堂を創業し、紙・文具小売と医療用記録紙の販売開始
昭和36年４月	東京都文京区に資本金100万円で保木記録紙販売株式会社を設立
昭和38年１月	ＨＯＧＹ印心電計記録紙の販売開始
昭和39年６月	東京都練馬区に野方工場を設置し、メッキンバッグ（滅菌包装袋）の製造開始
昭和39年10月	メッキンバッグの販売開始
昭和42年９月	千葉県柏市に柏工場を建設し、野方工場を閉鎖
昭和45年10月	商号を株式会社ホギに変更
昭和46年１月	千葉県流山市に第一配送センターを設置
昭和47年７月	医療用不織布製品の製造および販売開始
昭和52年７月	東京都知事より毒物劇物一般販売業の登録、医薬品販売業の許可を受ける。医療用具販売業を届出
昭和53年10月	丸石製薬㈱製「消毒薬剤ステリハイド」の販売開始
昭和53年11月	茨城県稲敷郡美浦村に美浦工場（現美浦工場第一）を建設し、メッキンバッグおよび不織布製品の製造開始、柏工場の業務吸収
昭和54年４月	旧柏工場を改築し、第二配送センターを設置
昭和57年４月	Ｅ・Ｉ・デュポン社製「不織布ソンタラ」を使用した医療用不織布製品の製造販売を開始
昭和58年10月	美浦工場第二が完成し、不織布製品専用工場とする。隣接地に第三配送センターを設置
昭和59年３月	ＯＲパック（手術用覆布パック）新製品の販売開始
昭和60年４月	独自の全面採用システムによる不織布製品の販売戦略を開始
昭和62年４月	商号を株式会社ホギメディカルに変更
昭和63年４月	業務の統一管理および省力化のため新コンピュータシステムを導入
平成元年６月	江戸崎配送センター（全自動倉庫）設置
平成３年３月	医療廃棄物の院内焼却を可能にする三菱重工業㈱製「排ガス処理装置付焼却炉システム」の販売開始
平成３年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
〃	丸石製薬㈱製「消毒薬剤ステリハイド」の販売中止
平成４年４月	江戸崎滅菌センター（電子線滅菌）稼働
平成５年７月	美浦工場第三（平成６年４月に美浦工場第二に統合）完成
平成５年10月	筑波工場用地（南奥原工業団地）取得
平成６年１月	江戸崎配送センター増築完成、第一配送センター統合
平成６年４月	キット製品の販売開始
平成６年10月	Ｐ．Ｔ．ホギインドネシア（現連結子会社）設立
平成６年12月	東京営業所ビル完成
平成７年10月	筑波滅菌センター（全自動電子線滅菌）完成
平成９年10月	筑波配送センター（全自動倉庫）完成
平成11年２月	鋼製器具の販売開始
平成11年７月	ペイシェントケア用品の販売開始
平成12年３月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成14年１月	本社ビル完成
平成14年４月	本店を現在地（東京都港区）に移転
平成15年３月	筑波キット工場が完成し、キット製品専用工場とする
平成16年４月	オペラマスターの販売開始
平成17年11月	筑波工場オペラマスター専用生産ライン稼働開始
平成18年６月	筑波新配送センター（筑波ＯＰＣ）（全自動倉庫）稼働開始
平成19年７月	Ｐ．Ｔ．ニットウマテックスインドネシア（平成20年２月にＰ．Ｔ．ホギに商号変更）孫会社化
平成21年７月	Ｐ．Ｔ．ホギインドネシアがＰ．Ｔ．ホギを吸収合併
平成21年９月	Ｐ．Ｔ．ホギインドネシアのパック・キット製品製造工場（パック・キット製造工場）完成
平成23年６月	Ｐ．Ｔ．ホギメディカルセールスインドネシア（現連結孫会社）設立
平成24年６月	ＩＣ ＴＲＡＣＥＲの販売開始
平成24年11月	手術管理システムの販売開始
平成27年８月	ＥＭＡＲＯの販売開始
平成29年６月	筑波新工場稼動開始

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ホギメディカル）、子会社（Ｐ．Ｔ．ホギインドネシア）及び孫会社（Ｐ．Ｔ．ホギメディカルセールスインドネシア）により構成されております。事業は、医療用消耗品、医療機器及び医療用不織布製品等の製造・販売であります。当社は、医療用不織布製品及び医療用消耗品の一部につきまして、子会社に製造を委託しております。また、子会社の製造品はほぼ全量当社グループに供給されております。従って、子会社は当社の主要な製造拠点の一つと捉えていただきたいと存じます。また、孫会社は、インドネシア国内への医療用消耗品、医療機器及び医療用不織布製品等の販売を行っております。

〔事業系統図〕

当社グループの取引を図示しますと、以下の通りとなります。

４【関係会社の状況】

平成30年３月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容				
					役員の兼務 当社役員（人）	資金援助（百万円）	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
連結子会社 Ｐ．Ｔ．ホギインドネシア（注）１	インドネシア ブカシ県	7,001 千米ドル	医療用不織布製品等の製造・販売	99.9	1	－	当社製品・半製品等の製造	なし	なし
連結子会社 Ｐ．Ｔ．ホギメディカルセールスインドネシア（注）２	インドネシア ジャカルタ市	2,300 千米ドル	医療用不織布製品等の販売	99.9 (99.9)	1	－	なし	なし	なし

（注）１．特定子会社に該当いたします。

２．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

５【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

従業員の状況のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成30年３月31日現在

会社名	従業員数（人）
㈱ホギメディカル	748
Ｐ．Ｔ．ホギインドネシア	695（679）
Ｐ．Ｔ．ホギメディカルセールスインドネシア	29（1）
合計	1,472（680）

（注）　従業員数は就業人員であります。また、連結子会社の有期契約社員数は年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
748	41.1	15.4	5,946,795

（注）１．従業員数は就業人員であります。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」を社是とし、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を製造・販売しております。

(2)経営戦略等

当社グループは将来患者が集中すると予想される高度急性期・一般急性期病院への、「オペラマスター」及び「プレミアムキット」を中心としたキット製品導入による経営改善の提案に注力いたします。それに伴い、会社が成長するための施策として、営業員の増員、教育訓練の充実等に費用を投下し、高い提案力によるプレミアムキット製品の定着を図ってまいります。

当社の「オペラマスター」やキット製品は、長年ご愛顧いただいておりますお客様のご意見・ご要望にお応えし、常に進化してまいりました。中でも、昨年６月に稼働した新工場の新キット工程で製造される「プレミアムキット」は、新形状が採用された画期的なキット製品です。従来のキットと比べて、より多くの材料を投入することが可能であり、術前から術中・術後までの手術材料をトータルでカバーするオールインワンキットとなっております。

「プレミアムキット」は、誰でも安全に、スムーズに、過不足なく統一された手術準備ができるだけではなく、術前のピッキング作業が大幅に削減されるため、手術準備時間が大幅に短縮できます。また、手術準備の効率化により、本来の業務に集中できる環境を整備することで、安全性も向上いたします。従来のキットよりも経営の効率化を図ることができ、「オペラマスター」提案の可能性を広げてまいります。

「オペラマスター」と「プレミアムキット」は、少子高齢化や人口減少による労働力の縮小と、急性期病院の手術件数の集中化への対応を迫られる医療機関に対し、より一層貢献できる製品であり、当社グループにとって、将来的に柱となる製品と捉えております。

創業以来の重点施策の一つに、「次期主力製品の開発」があります。製品のライフサイクルを重視し、経営の柱である主力製品が成熟する前に、次の成長の柱を育成して軌道に乗せる新製品開発に経営資源を重点配分し、「医療の現場に役立つ製品」をコンセプトに、新製品の開発と販売に注力しております。

新規事業につきましては、医療費の削減と環境保護・資源の有効活用に大きく貢献できるSUD（単回使用医療機器）のリプロセス（再製造）事業に向けて、平成31年度の事業開始を目指して、許認可申請を行うために検査・試験を進めております。

SUDリプロセス事業とは、１回限り使用できることとされている医療材料SUD（Single Use Device：単回使用医療機器）を、使用後に製造販売業者が回収し、検査・分解・洗浄・滅菌などの処理を行った上で、同一用途のSUDとして再び製造販売する事業です。医療機関のコスト削減効果が期待される他、資源の有効活用と環境保護にも繋がることから、国内でのニーズが増えることが予想されています。

日本では、厚生労働省が平成29年７月31日にSUDリプロセスに関する新しい制度の創設を発表、法令が整備されました。当社は、中期戦略の一環として、現在、注力している「プレミアムキット」の販売に続き、今後は「リプロセス製品」の販売も目指してまいります。

インドネシアの現地子会社P.T.ホギインドネシアは、世界でも有数の医療用不織布の製造工場としての地位を確立しております。しかしながら、人件費が今後も増加傾向にあることから、これに対処し、さらなる省力化と自動化の推進によって生産性向上を図りつつ、材料の内製化による収益向上の実現を目指してまいります。

また、これまでインドネシア中心に展開してまいりました海外販売戦略を、成長戦略の一環として抜本的に見直し、インドネシア国内販売を強化するにとどまらず、周辺諸国や世界規模への販売拡大を目指します。

その第一歩として、人口の増加と経済成長が著しく、将来的に医療機器の市場として大きな可能性があるASEAN（東南アジア諸国連合）への販売を強化してまいります。

医療を取り巻く環境が少子高齢化社会の到来により厳しさを増す中、医療機関のさらなる経営改善や医療費削減が日本社会全体の重要な課題となる一方、国外の成長市場では医療サービス分野においても大きな需要が見込まれております。

このような社会の変化や医療機関のニーズに対応し、また、新たな医療材料・医療サービスビジネスを進めていくために、このたび、当社と三菱商事株式会社は医療ビジネスにおける包括的な業務提携を行なうことで合意し、平成30年３月28日に開示いたしました。

三菱商事株式会社は、国内外で多様なネットワークを有しております。両社が培ってきた知見と強みを融合することにより、医療機関のニーズや社会の変化に対応した新たな医療材料・医療サービスビジネスを推進すべく、「医療材料等の製品の海外展開」、「SUD（単回使用医療機器）リプロセス事業の共同事業化」、「急性期病院向け次世代経営支援ソリューション開発」の３分野で提携してまいります。

医療材料等の製品の海外展開につきましては、販路開拓や拡大に向けた合弁会社の設立も視野に入れた協力体制の構築など、ASEAN市場の共同開拓からスタートし、グローバルな拡大展開を目指してまいります。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営指標といたしましては、１株当たり当期純利益(ＥＰＳ)、自己資本当期純利益率(ＲＯＥ)、営業利益を重視しております。

(4)経営環境

増加の一途をたどる医療費を背景として、医療制度改革が進展する中、医療環境は大きく変化しております。当社グループの主要顧客である急性期病院におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の実現に向けて機能分化が進むことにより、一病院当たりの手術件数が年々増加しつつあります。

さらに、高齢化により増加する患者数に対しての医師不足も懸念され、効率的な手術室運営や業務負担の軽減を見据えた病院経営がますます必要不可欠となってまいりました。

当医療機器業界におきましては、この厳しい環境変化の中で、医療機関の経営改善や効率化に、より貢献する製品・サービスの提供が求められる状況となっております。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、「社会貢献」、「安全なもの作り」、「安定生産」、「お客様との共存共栄」、「社員満足度の向上」、「安定成長」及び「利益改善」を経営のキーワードとして掲げております。当社が販売する製品は、医療の現場で使用されるものが多いため、安全な製品の安定供給は当社の存在意義でもあり社会的責任でもあります。以上のことを踏まえ、下記の対処すべき課題についてそれぞれの施策に取り組んでおります。これらを継続して遂行することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

①安全な製品の安定供給

・安定供給のための生産管理体制の強化
・お客様が使いやすく、かつ安全な製品の追求
・新キット工場の自動化による安全性の向上

②継続的な利益成長

・オペラマスター及びプレミアムキットの販売強化
・新製品の販売強化
・新キット工場の自動化による生産性の向上
・インドネシア工場での生産性の改善
・材料の内製化推進
・海外事業の拡大

③医療環境の変化への対応

・進歩する医療技術に対応する新製品の開発
・手術室運営の効率化及び医療機関の経営改善に貢献するオペラマスターの更なる付加価値の向上
・SUD（単回使用医療機器）のリプロセス（再製造）事業の共同事業化
・急性期病院向け次世代経営支援ソリューション開発

④内部統制システム・コンプライアンス体制の整備

・情報管理の徹底、社員教育の充実

２【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・法的規制について

当社グループの取扱製品・商品である医療用キット製品、医療用不織布製品等の大部分については、医薬品医療機器等法の規制を受けており、これらの製造・販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。よって、これらの許認可が監督官庁に認められない場合、あるいは既に取得している許認可が取り消される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・医療機関の環境の変化について

当社グループの取扱製品・商品の大部分は医療機関への販売となっております。従いまして診療報酬の改定や手術手技の進化は、医療機関の購買方針や使用製品の変更につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・主要な部材・原材料の供給停止等について

当社医療用キット製品の構成部材を供給しているメーカーが供給不能状態になった場合、該当部材を投入している医療用キット製品が製造不能という事態になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・製品・商品の不具合について

当社グループの取扱製品・商品について不具合等が発生した場合、医療事故の発生、製品・商品の回収等に至るおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・海外製造拠点における製造不能について

当社は、インドネシア国に製造子会社を有しております。インドネシア国において予期しない法律または規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・新型インフルエンザや感染症等の不可抗力による事故が発生した場合、当社への材料及び製品の供給が一時滞るおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・国内製造拠点における製造・供給不能について

当社の製造及び配送拠点は、茨城県美浦・牛久地区に集中しており、他地域に製造及び配送拠点を有していないため、地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、製造及び供給が一時滞ることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・情報管理について

当社は、医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献するサービス及び製品を提供するにあたり、医療機関の情報を取り扱っております。情報の管理には最大限の注意を払っておりますが、情報の流出等が発生した場合、社会的信用問題や賠償問題等へ発展するおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・為替等の変動について

当社は、インドネシア国に製造子会社を有しております。また、国内外より原材料を調達しているため、原油・原材料の価格及び為替の大幅な変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・減損会計について

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、底堅い内外需を背景に、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、少子高齢化の進行や人口減少など労働力が不足していく中で医療制度の大改革が進められており、各医療機関では診療報酬の影響等による経営の圧迫で、生き残りに向けてなお一層厳しい経営環境が続いております。

当医療機器業界におきましては、この厳しい環境変化の中で、医療機関の経営改善や効率化に、より貢献する製品・サービスの提供が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」と、労働者人口の減少や手術件数の増加に対応し高度急性期・急性期病院の効率化に貢献する「プレミアムキット」の提案・販売、及び新製品の開発・販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、包括医療費支払制度（ＤＰＣ）対象の22件の医療機関と新たに契約いたしました。一方、コンセンサス不足等で未稼働となっていた医療機関との契約を見直し、解約件数は29件と増加いたしました。この結果、累計契約件数は282件となりました。

キット製品は、「オペラマスター」契約医療機関の立上げ遅れ等の新規販売不足及び他社との競争等により売上高の伸長が鈍化いたしました。前期より開始しました「プレミアムキット」の提案では、社内教育の拡充や実際に症例で試用していただく臨床評価を行っております。臨床評価の件数は増加しておりますが、大きく業績に寄与するまでに時間を要しております。新製品は「内視鏡用ホルダ ＥＭＡＲＯ」の販売が５施設に留まりましたが、「手術管理システム」を１施設に販売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は36,918百万円（前連結会計年度比0.2％増）となりました。キット製品の売上高は21,493百万円（同1.7％増）、このうち「オペラマスター」の売上高は14,667百万円(同5.6％増）、不織布製品の売上高は9,186百万円（同2.3％減）となりました。売上原価は、新キット工場の償却費の増加等により前連結会計年度に比べ原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な見本費が増加いたしました。この結果、営業利益は5,273百万円（同29.2％減）、経常利益は5,380百万円（同27.3％減）となりました。また、株式の一部売却等による特別利益2,224百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は5,262百万円（同9.1％減）となりました。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,252百万円増加し106,449百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金4,616百万円の増加と、受取手形及び売掛金827百万円の増加等により5,635百万円増加し42,745百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による1,182百万円の減少と、機械設備の減価償却等による機械装置及び運搬具3,112百万円の減少等により、4,095百万円減少し47,891百万円となりました。無形固定資産は減価償却等による136百万円の減少により2,965百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の時価評価による投資有価証券2,043百万円の増加等により、1,848百万円増加し12,847百万円となりました。この結果、固定資産は63,703百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,182百万円減少し12,385百万円となりました。流動負債は、新キット工場の機械設備の構築等による未払金1,752百万円の減少、設備関係支払手形429百万円の減少等により1,780百万円減少し8,397百万円となりました。固定負債は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）による長期借入金109百万円の減少と、所有する株式の時価評価に係る繰延税金負債の666百万円の増加等により598百万円増加し3,987百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益5,262百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,934百万円の減少、所有する株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金1,477百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,434百万円増加し94,063百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.8％から88.4％へ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより20,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,595百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を7,583百万円、減価償却費を6,235百万円、投資有価証券売却益を2,222百万円計上し、売上債権の増加850百万円、たな卸資産の増加383百万円、法人税等の支払2,459百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは8,367百万円となり、前連結会計年度に比べ1,699百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,675百万円、投資有価証券の一部売却による収入2,298百万円等がありました。この結果、1,807百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,061百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1,935百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）による長期借入金の返済による支出109百万円、自己株式の処分による収入103百万円等がありました。これらの結果、1,945百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ68百万円支出が増加いたしました。

③生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

生産実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の生産実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
滅菌用品類（百万円）	3,312	94.9
手術用品類（百万円）	31,136	99.0
治療用品類（百万円）	24	86.0
その他（百万円）	351	104.1
合計（百万円）	34,824	98.6

（注）１．生産金額は、販売金額で表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b.商品仕入実績

商品仕入実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の商品仕入実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
滅菌用品類（百万円）	155	86.7
手術用品類（百万円）	1,339	112.3
治療用品類（百万円）	98	92.7
その他（百万円）	96	88.3
合計（百万円）	1,690	106.5

（注）１．金額は、実際仕入価格で表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c.受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

販売実績のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

なお、当連結会計年度の販売実績を使用部署、用途・目的別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
滅菌用品類（百万円）	3,548	97.6
手術用品類（百万円）	32,274	100.4
治療用品類（百万円）	192	95.7
その他（百万円）	903	102.8
合計（百万円）	36,918	100.2

（注）１．当連結会計年度において総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、「第５〔経理の状況〕１〔連結財務諸表等〕（１）〔連結財務諸表〕　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の分析については「第２〔事業の状況〕３〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（1）経営成績等の状況の概要　①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第２〔事業の状況〕２〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については「第２〔事業の状況〕３〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（1）経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、資金については原則として短期的な資金で運用し、将来の設備投資等で使用する見込みの資金については長期的な預金で運用しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については「第２〔事業の状況〕１〔経営方針、経営環境及び対処すべき課題等〕（3）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容についての記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

４【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

５【研究開発活動】

当社グループでは、当社研究開発部において市場動向及び市場要望を把握しながら、新製品の開発、キット構成内容の充実化、不織布シリーズ、メッキンバック等の既存製品改良、新技術の調査研究等の研究開発活動を行っております。また、外部各機関との共同研究、共同開発により、幅広い情報や技術を入手し、分析、統合して開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、新キット工場稼働に合わせ、プレミアム・ブリスターキット拡大に向けて各部材のEB滅菌対応化等、仕様の充実を進めるとともに、各手術用構成部材の拡充を進めています。また、キット製品の独自性を高めるため、より安全で使い易くなるように改良を加えながら部材の内製化を推進しております。不織布製品については、ANSI/AAMI PB70規格レベル４適合の「ティガリヤ」シリーズ、メッキンバックではISO11140-1タイプ4インジケータを印刷した「HM4000」シリーズを充実させています。低侵襲手術分野では、「内視鏡用ホルダ ＥＭＡＲＯ」の拡販に合わせて、消耗品セットの改良を継続しています。また、医療施設との共同研究による新製品開発も進んでいます。さらに、単回使用医療機器を再製造する「SUDリプロセス」の研究、開発にも取り掛かっております。

今後も、病院のニーズ、手術関連学会の調査、薬事行政の動向等をより適確に把握し、コストメリット及び効率性を追求した、高度で専門的、且つ利便性の高い製品の開発を実施していく計画であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、生産技術関連も含めて430百万円となっております。

なお、研究開発活動のセグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、4,077百万円となり、主なものは新キット工場の機械設備の構築等にかかる費用であります。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

(1)提出会社

（平成30年３月31日現在）

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
美浦工場第一 （茨城県稲敷郡）	滅菌用品類の製造業務	55	33	90 (8,951)	9	189	26
美浦工場第二 （茨城県稲敷郡）	手術用品類の製造業務	721	337	519 (24,344)	45	1,624	105
筑波工場 （茨城県牛久市）	手術用品類の製造業務	16,546	10,668	2,727 (81,610)	288	30,230	105
筑波滅菌センター （茨城県牛久市）	滅菌業務	1,539	463		0	2,002	4
筑波配送センター （茨城県牛久市）	倉庫および配送業務	373	195		0	568	4
筑波ＯＰＣ （茨城県牛久市）	倉庫および配送業務	651	240		3	894	2
江戸崎配送センター （茨城県稲敷市）	倉庫および配送業務	158	254	93 (9,927)	0	506	6
本社 （東京都港区）	統括業務	1,567	－	2,381 (1,386)	224	4,173	75
東京営業所 （東京都文京区）	販売業務	154	－	567 (272)	7	728	34

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2)在外子会社

（平成30年３月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
Ｐ．Ｔ．ホギインドネシア	インドネシア工場 (インドネシアブカシ県)	医療用品類の製造業務	558	830	445 (72,736)	44	1,879	695 (679)
Ｐ．Ｔ．ホギメディカルセールスインドネシア	インドネシア販売会社 (インドネシアジャカルタ市)	販売業務	－	0	－ (－)	0	1	29 (1)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

２．従業員数は就業人員であります。また、有期契約社員数は年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な設備の改修

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

（注）　平成30年１月12日開催の取締役会決議により、平成30年４月１日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は65,000,000株増加し、130,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月22日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	32,682,310	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	32,682,310	－	－

（注）　平成30年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施いたしました。これにより株式数は16,341,155株増加し、発行済株式総数は32,682,310株となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成８年３月31日	6,516	16,341,155	15	7,123	15	8,336

（注）１．上記の増加は、転換社債の株式転換による増加（平成７年４月１日～平成８年３月31日）によるものであります。

２．平成30年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が16,341,155株増加しております。

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	30	20	52	176	4	3,534	3,816	－
所有株式数（単元）	－	26,528	1,021	11,630	71,276	9	52,665	163,129	28,255
所有株式数の割合（%）	－	16.26	0.63	7.13	43.69	0.01	32.28	100.00	－

（注）１．自己株式613,699株は「個人その他」に6,136単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。なお、自己株式613,699株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年３月31日現在の実保有株式数は613,599株であります。

２．「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式は、「金融機関」に641単元含まれております。

３．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び95株含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
保木将夫	千葉市緑区	2,673.0	16.99
GOLDMAN,SACHS& CO.REG （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA （港区六本木６丁目10番１号）	1,364.6	8.67
株式会社ホキ美術館	千葉市緑区あすみが丘東３丁目15	567.7	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	港区浜松町２丁目11番３号	500.6	3.18
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. （港区港南２丁目15-１）	451.4	2.87
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L.P. （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （中央区日本橋３丁目11-１）	436.8	2.77
保木潤一	新宿区	435.4	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	中央区晴海１丁目８-11	363.6	2.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 （中央区日本橋３丁目11-１）	355.3	2.25
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS02105-1631 （中央区日本橋３丁目11-１）	315.5	2.00
計	－	7,464.0	47.45

（注）１．当社が平成28年８月15日開催の取締役会において決議し導入した「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」により、当事業年度末において、「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が当社株式を64千株保有しておりますが、自己株式数に含まれておりません。

２．　平成29年７月11日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが平成29年７月３日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年３月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	1,166.0	7.41

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　613,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　15,699,400	156,994	―
単元未満株式	普通株式　28,255	―	―
発行済株式総数	16,341,155	―	―
総株主の議決権	―	156,994	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の数3個）及び「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式64,100株（議決権の数641個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ホギメディカル	港区赤坂２丁目７番７号	613,500	―	613,500	3.75
計	―	613,500	―	613,500	3.75

（注）１．上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めて記載しております。

２．「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が所有する当社株式は、上記所有株式数には含まれておりません。

（８）【役員・従業員株式所有制度の内容】

①　役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、平成28年８月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「ホギメディカル従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ホギメディカル従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、持株会が今後５年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②　役員・従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

85,700株

③　当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を満たす者

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成30年４月11日）での決議状況 （取得期間　平成30年４月12日～平成30年10月31日）	1,400,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	－	－
残存決議株式の総数及び価額の総額	－	－
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	－	－
当期間における取得自己株式	325,700	1,489,400,486
提出日現在の未行使割合（%）	76.74	70.21

（注）１．当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

２．当社は、平成30年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。当期間における取得自己株式につきましては、株式分割後の株式数を記載しております。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	453	3,512,630
当期間における取得自己株式	30	139,500

（注）１．当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

２．当社は、平成30年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。当期間における取得自己株式につきましては、株式分割後の株式数を記載しております。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
そ　の　他 （単元未満株式の買増し請求による売渡）	－	－	－	－
保有自己株式数	613,599	－	1,552,928	－

（注）１．当期間における処理自己株式には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

２．当期間における保有自己株式には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

３．上記の処理自己株式数には、「ホギメディカル従業員持株会専用信託」から「ホギメディカル従業員持株会」へ売却した株式数（当事業年度12,700株、当期間2,400株）を含めておりません。また、保有自己株式数には、「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する株式数（当事業年度64,100株、当期間125,800株）を含めておりません。

４．当社は、平成30年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。当期間における保有自己株式数につきましては、株式分割後の株式数を記載しております。

３【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、創立以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を常に念頭に、株主の皆様に積極的、継続的に利益の還元を行うことであります。

当社は、経営成績の成果をいち早く株主に還元することを基本方針とし、取締役会の決議によって、会社法第459条第１項の規定に基づき、四半期末毎に金銭による剰余金の配当を行う旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関を取締役会とし、四半期配当を実施しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。内部留保した資金は今後の成長確保のために必要不可欠なものであり、将来的には収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成29年７月12日 取締役会決議	487	31
平成29年10月12日 取締役会決議	487	31
平成30年１月16日 取締役会決議	487	31
平成30年４月11日 取締役会決議	487	31

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	6,660	6,240	6,650	7,670	9,140 □4,355
最低（円）	4,755	5,110	5,250	5,650	6,480 □4,145

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
２．□印は、株式分割（平成30年４月１日、１株→２株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年１月	平成30年２月	平成30年３月
最高（円）	8,150	8,100	8,690	9,140	8,720	8,610 □4,355
最低（円）	7,470	7,650	8,050	8,160	7,890	8,170 □4,145

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
２．□印は、株式分割（平成30年４月１日、１株→２株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

５【役員の状況】

男性９名　女性－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	最高経営責任者	保木　潤一	昭和35年12月27日生	昭和59年３月　当社入社 平成５年４月　当社美浦第二工場工場長 平成７年12月　Ｐ．Ｔ．ホギインドネシア取締役 平成９年４月　当社製造部次長 平成10年４月　当社経営企画部次長 平成11年６月　当社取締役兼執行役員経営企画部担当 平成15年６月　当社専務取締役経営企画部担当 平成15年７月　当社専務取締役管理本部長 平成17年６月　当社代表取締役社長（現任）	（注）３	871.0
常務取締役	営業本部長兼第二営業部部長	山本　幸雄	昭和29年９月２日生	昭和54年３月　当社入社 平成元年４月　当社福岡営業所所長 平成13年４月　当社執行役員第二営業部担当 平成15年４月　当社執行役員第三営業部担当 平成18年１月　当社執行役員第四営業部部長 平成18年６月　当社執行役員第四営業部部長兼第五営業部部長 平成19年４月　当社執行役員第四営業部部長 平成19年６月　当社取締役第四営業部部長 平成21年５月　当社取締役営業本部長兼第四営業部部長 平成24年２月　当社取締役営業本部長兼第三営業部部長 平成25年６月　当社常務取締役営業本部長兼第三営業部部長 平成26年１月　当社常務取締役営業本部長兼第三営業部部長兼低侵襲事業部部長 平成27年２月　当社常務取締役営業本部長兼第三営業部部長 平成27年４月　当社常務取締役営業本部長兼第四営業部部長 平成29年４月　当社常務取締役営業本部長兼第二営業部部長（現任）	（注）３	12.8
取締役	生産本部長	佐々木　勝雄	昭和33年９月10日生	昭和60年６月　当社入社 平成10年４月　当社多摩営業所所長 平成12年４月　当社千葉営業所所長 平成17年１月　当社第一営業部次長兼東京第一営業所所長 平成18年１月　当社第一営業部部長 平成19年６月　当社執行役員第一営業部部長 平成24年２月　当社執行役員第四営業部部長 平成25年２月　当社執行役員生産本部部長 平成25年３月　Ｐ．Ｔ．ホギインドネシア監査役（現任） Ｐ．Ｔ．ホギメディカルセールスインドネシア監査役（現任） 平成26年６月　当社取締役生産本部長兼インドネシア事業部部長 平成29年10月　当社取締役生産本部長（現任）	（注）３	9.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	第一営業部部長兼第一グループ部長	小林　琢也	昭和40年１月26日生	平成３年３月　当社入社 平成15年２月　当社横浜営業所所長 平成17年１月　当社第一営業部次長兼横浜営業所所長 平成18年１月　当社第三営業部部長兼横浜営業所所長 平成18年10月　当社第三営業部部長 平成19年６月　当社執行役員第三営業部部長 平成24年２月　当社執行役員第一営業部部長 平成25年６月　当社取締役第一営業部部長 平成29年４月　当社取締役第一営業部部長兼第一グループ部長（現任）	（注）３	6.1
取締役		上杉　潔	昭和25年５月１日生	昭和43年４月　日本商事株式会社（現アルフレッサ株式会社）入社 昭和55年６月　テルモ株式会社入社 平成14年６月　同社執行役員営業政策室室長 平成15年７月　同社執行役員関西ブロック長兼大阪支店長 平成18年10月　同社執行役員医療器カンパニープレジデント 平成22年４月　シーオス株式会社監査役 平成25年３月　メディバンクス株式会社取締役副社長（現任） 平成28年６月　当社取締役（現任）	（注）３	1.6
取締役		井上　一郎	昭和30年６月15日生	昭和53年４月　株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成15年６月　同行資本市場部長 平成17年６月　スターゼン株式会社取締役 平成22年10月　ＳＭＢＣファイナンスサービス株式会社執行役員 平成23年６月　同社常務執行役員 平成24年３月　同社取締役兼常務執行役員 平成25年６月　同社取締役兼専務執行役員 平成30年４月　帝京大学経済学部経済学科教授（現任） 平成30年６月　当社取締役（現任）	（注）３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		布施　郁夫	昭和32年10月22日生	昭和55年３月　当社入社 平成５年４月　当社千葉営業所所長 平成８年４月　当社札幌営業所所長 平成11年６月　当社東京営業所所長 平成14年４月　当社執行役員第一営業部担当 平成18年１月　当社執行役員営業副本部長兼第六営業部部長 平成18年６月　当社取締役営業副本部長兼第六営業部部長 平成19年４月　当社取締役営業副本部長兼第五営業部部長 平成19年６月　当社取締役第五営業部部長 平成20年６月　当社執行役員第五営業部部長 平成24年２月　当社執行役員営業管理部部長 平成29年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）４	8.8
監査役		築瀬　捨治	昭和16年１月17日生	昭和43年４月　弁護士登録 平成４年１月　常松　築瀬　関根法律事務所マネジング・パートナー 平成12年１月　長島・大野・常松法律事務所チェアマン 平成17年４月　法政大学法科大学院兼任教授 平成18年１月　長島・大野・常松法律事務所オフカウンセル 平成18年６月　オーケー株式会社（本店　東京都大田区）社外取締役 平成19年６月　当社監査役（現任） 平成21年４月　早稲田大学客員教授 平成26年６月　オーケー株式会社（本店　東京都大田区）代表取締役社長 平成28年６月　オーケー株式会社（本店　東京都大田区）代表取締役副会長 平成29年６月　オーケー株式会社（本店　東京都大田区）取締役（現任）	（注）５	6.3
監査役		飯塚　昇	昭和27年１月１日生	昭和50年９月　監査法人朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 昭和55年３月　公認会計士登録 平成11年６月　朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）代表社員 平成22年７月　有限責任あずさ監査法人パートナー 平成28年６月　当社監査役（現任）	（注）６	0.5
計						917.0

（注）１．取締役上杉潔及び井上一郎は、社外取締役であります。
２．監査役築瀬捨治及び飯塚昇は、社外監査役であります。
３．平成30年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．平成29年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成27年６月19日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．平成28年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７．平成30年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、所有株式数は株式分割後の株式数を記載しております。

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は「株主重視」を標榜しており、常に株主の利益を考えた上で、充分なコーポレート・ガバナンスが機能する体制を構築しております。

①企業統治の体制

1）企業統治の体制の概要

取締役会は取締役６名（うち社外取締役２名）で構成しており、迅速な経営判断ができるよう少人数で経営しております。取締役会は、毎月１回原則として６営業日目に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。執行役員を含めた経営会議は原則として取締役会の翌営業日に開催しており、各部から現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役は３名（うち社外監査役２名）となっております。

インドネシアに所在する子会社におきましては、当初より現地化政策を打ち出しており、取締役は８名（日本人４名、現地人４名）で経営されております。財務データ等必要な資料は当社にすべて報告され、随時チェックできる体制が確立しております。

2）企業統治の体制を採用する理由

当社は業務執行における意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの確保を目的として現状の体制を採用しております。

3）内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、職務権限と責任を明確化するとともに、相互牽制機能を業務プロセスに取り込み適切な業務分掌を実施することにより、適切な業務執行を確保するための体制を確保しておりますが、適宜見直しを行い改善・強化に努める必要があるものと認識しております。取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を運用するため、「内部統制等委員会」（当社の内部統制、コンプライアンス及びリスクマネジメントに係わる体制を構築し、当該体制の調査及び改善等を実施する組織。以下同じ。）を設置しております。「内部統制等委員会」の委員長は代表取締役社長が務めるものとし、「内部統制等委員会」の下に「J-SOX委員会」及び「５S委員会」を設置し毎月１回定例会議を開催しており、活動内容は全て取締役会に報告されております。

4）リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、激しく変化する環境の中で企業価値の向上を図るため、当社を取り巻くリスクを適切に分析・管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客・投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。取締役会は、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識及び評価し、その対処を行うとともに、平時における予防体制を整備しており、「内部統制等委員会」は、取締役会と協力し、リスクの予防体制を整備するとともに、万一具体的なリスク発生時は、その拡大を防止し、再発防止策を講じております。具体的には、取締役及び取締役会を補佐し、各部門におけるリスクマネジメント体制を構築し、必要に応じ、規程等を制定し、周知徹底を行っております。また適宜、各部門からリスクを抽出し、取締役会に報告するとともに、当該リスクを低減するための措置を講じております。さらに、当社は当社の就業者による違法・不正行為を未然に防止し、また早期に発見して必要な措置を講じるため、内部通報制度を設置しております。

5）子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

・取締役会は、規程その他の方法により、子会社における業務及び子会社の取締役等の職務の執行の適正を確保するための基本方針及び運営方針を策定するものとします。

・取締役会は、子会社における業務及び子会社の取締役等の職務の執行の適正を確保するための体制を当社グループに構築し、毎月子会社から報告を受け、必要に応じ、子会社に対する指導を行うものとします。

・監査役及び監査役会は、子会社を含めた当社グループの連結経営に対応した監査を実効的かつ適正に行うことができるよう子会社及び会計監査人との緊密な連携体制を構築するものとします。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室が設置されており人員は３名となっております。監査役監査の補佐、社長特命による監査の実施等を行っております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議に出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分に監視できる体制となっております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜連携され、毎月開催している委員会において報告、意見交換がなされています。

会計監査人については新日本有限責任監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施され、コンピュータデータも提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

◎業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	山岸　聡	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	加藤　秀満	新日本有限責任監査法人

（注）１.継続監査年数については、全員７年以内であるため記載を省略しております。

◎監査業務に係る補助者の構成　　公認会計士７名　　その他13名

③社外取締役及び社外監査役

社外取締役は２名であり、社外取締役と当社は、人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役上杉潔が取締役副社長に就任しているメディバンクス株式会社と当社は、人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役井上一郎が教授に就任している帝京大学と当社は、人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は２名であり、社外監査役と当社は、人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役築瀬捨治が取締役に就任しているオーケー株式会社と当社は、人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役築瀬捨治がオフカウンセルを務めていた長島・大野・常松法律事務所と当社は、法律顧問契約を結んでおり、法律相談等を行っております。いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

また、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況につきましては「第４〔提出会社の状況〕５〔役員の状況〕」に記載のとおりであります。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次の通りです。

上杉潔氏は、同氏がこれまで培ってきた医療業界に関する知識・ビジネス経験を当社グループの経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任しております。

井上一郎は、同氏がこれまで培ってきた金融業界に関する知識・ビジネス経験を当社グループの経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任しております。

築瀬捨治氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する充分な見識を有しておられ、また弁護士業務を通じて培われた法律知識を活かしていただけると判断し、社外監査役として選任しております。

飯塚昇氏は、公認会計士として企業会計に精通し、企業経営を統治する充分な見識を有しておられ、また公認会計士業務を通じて培われた会計知識を活かしていただけると判断し、社外監査役として選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を以下の通り定めており、当該基準及び経歴などを踏まえ社外役員として選任しております。

なお、内部統制部門に報告された各監査結果等につきましては、取締役会にて社外取締役及び社外監査役に報告されています。

〈社外役員の独立性基準〉

１．当社グループ関連

当社又はその子会社（以下、「当社グループ」という。）の業務執行取締役又は使用人（以下、「業務執行者」という。）でないこと

２．主要株主関連

(1)当社の現在の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主をいう。以下同じ。）ではないこと

(2)上記(1)が法人である場合には当該法人又はその親会社若しくは重要な子会社（以下、「法人等」という。）の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事又は支配人その他の使用人（以下、「取締役等」という。）ではないこと

(3)当社が現在主要株主である法人等の取締役等ではないこと

３．主要取引先関連

(1)当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者ではないこと

(2)当社グループの主要な取引先又はその業務執行者ではないこと

(3)過去３事業年度の平均で年間1,000万円又は当該組織の平均年間総費用の30％のいずれか大きい額を超える寄付等を行っている組織の業務執行者ではないこと

４．人事交流先関連

当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない。）を受け入れている法人等の取締役、監査役、会計参与又は執行役ではないこと

５．主要借入先関連

当社グループが借入を行っている金融機関であって、その借入金残高が当社の連結総資産の２％を超える場合の当該金融機関の業務執行者ではないこと

６．アドバイザー関連

(1)当社グループから役員報酬以外に、個人の場合、過去３事業年度平均にて年間1,000万円以上、団体の場合、当該団体の連結総売上高の２％以上の金額にあたる金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）ではないこと

(2)現在当社グループの会計監査人又は会計参与である公認会計士・税理士又は監査法人・税理士法人の社員、パートナー又は従業員ではないこと

(3)最近３年間において当社グループの会計監査人又は会計参与であった公認会計士・税理士又は監査法人・税理士法人の社員、パートナー又は従業員であって当社グループの監査業務を実際に担当（但し、補助的関与は除く。）していた者（現在退職又は退所している者を含む。）ではないこと

７．過去の該当者

(1)過去10年間において１．に該当する者ではないこと

(2)過去５年間において２．(1)又は(2)のいずれかに該当する者ではないこと

(3)過去３年間において３．から６．(1)までのいずれかに該当する者ではないこと

８．近親者

近親者（配偶者又は二親等内の親族若しくは同居の親族をいう。）が次の①又は②のいずれかに該当する者（重要でない者を除く。）ではないこと

①３．から６．までに該当する者

②過去３年間において当社グループの業務執行者に該当していた者

９．その他

上記１．から８．に該当せず、それ以外の事情によっても、一般株主と実質的な利益相反が生じるおそれがない者

④役員報酬等の内容

1）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	217	135	－	82	－	5
監査役（社外監査役を除く。）	17	17	－	－	－	2
社外役員	58	40	－	17	－	4

2）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、役位別に定められた基本額に業績評価を加味し決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

⑤責任限定契約の内容

当社と社外監査役２名は、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は、本報告書提出日現在において８名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社では、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への利益還元や、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上の決議をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪株式の保有状況

1）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
　７銘柄　11,123百万円

2）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
　前事業年度
　　特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
朝日インテック（株）	1,333,200	6,179	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
マニー（株）	480,900	1,260	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
（株）メディパルホールディングス	700,000	1,222	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
グンゼ（株）	759,000	345	技術、研究開発面等での継続的な交流により、事業拡大、発展を図るため
（株）サンエー化研	5,000	2	主として取引関係等の円滑化のため
第一生命ホールディングス（株）	1,400	2	主として取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
朝日インテック（株）	1,666,400	7,023	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
マニー（株）	480,900	2,034	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大、発展を図るため
（株）メディパルホールディングス	700,000	1,526	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
グンゼ（株）	75,900	457	技術、研究開発面等での継続的な交流により、事業拡大、発展を図るため
（株）サンエー化研	5,000	3	主として取引関係等の円滑化のため
第一生命ホールディングス（株）	1,400	2	主として取引関係等の円滑化のため

3）保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】
①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	0	30	0
連結子会社	－	－	－	－
計	29	0	30	0

②【その他重要な報酬の内容】
（前連結会計年度）
当社の連結子会社であるＰ．Ｔ．ホギインドネシア、Ｐ．Ｔ．ホギメディカルセールスインドネシアによる、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査法人に対しての監査報酬の支払額は974.7百万インドネシアルピアであります。
（当連結会計年度）
当社の連結子会社であるＰ．Ｔ．ホギインドネシア、Ｐ．Ｔ．ホギメディカルセールスインドネシアによる、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査法人に対しての監査報酬の支払額は974.7百万インドネシアルピアであります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
（前連結会計年度）
当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）として、英文財務諸表等の作成に関する助言を依頼しております。
（当連結会計年度）
当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）として、英文財務諸表等の作成に関する助言を依頼しております。

④【監査報酬の決定方針】
当社の組織や規模、業態等の特性と監査日数を勘案したうえで決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,658	21,274
受取手形及び売掛金	11,289	12,116
商品及び製品	4,062	4,317
仕掛品	484	489
原材料及び貯蔵品	3,847	3,897
繰延税金資産	281	295
その他	485	354
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	37,109	42,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,684	43,820
減価償却累計額	△19,229	△20,546
建物及び構築物（純額）	24,455	23,273
機械装置及び運搬具	41,233	41,867
減価償却累計額	△25,028	△28,774
機械装置及び運搬具（純額）	16,205	13,092
土地	9,631	9,618
建設仮勘定	681	897
その他	4,351	4,716
減価償却累計額	△3,339	△3,707
その他（純額）	1,012	1,008
有形固定資産合計	51,986	47,891
無形固定資産		
ソフトウエア	986	1,756
ソフトウエア仮勘定	1,982	1,077
電話加入権	13	13
その他	118	117
無形固定資産合計	3,101	2,965
投資その他の資産		
投資有価証券	9,504	11,547
差入保証金	429	352
繰延税金資産	121	139
その他	950	857
貸倒引当金	△7	△49
投資その他の資産合計	10,998	12,847
固定資産合計	66,086	63,703
資産合計	103,196	106,449

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,093	5,009
未払法人税等	1,209	934
賞与引当金	391	373
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	875	446
未払金	1,942	189
その他	※1 566	※1 1,344
流動負債合計	10,177	8,397
固定負債		
長期借入金	508	399
繰延税金負債	2,058	2,725
退職給付に係る負債	303	358
長期未払金	60	36
その他	457	468
固定負債合計	3,389	3,987
負債合計	13,567	12,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	72,352	75,680
自己株式	△3,841	△3,759
株主資本合計	83,970	87,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,098	6,575
繰延ヘッジ損益	240	62
為替換算調整勘定	419	154
退職給付に係る調整累計額	△106	△114
その他の包括利益累計額合計	5,652	6,677
非支配株主持分	6	6
純資産合計	89,629	94,063
負債純資産合計	103,196	106,449

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	36,859	36,918
売上原価	※2 20,355	※2 22,450
売上総利益	16,503	14,467
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,060	※1,※2 9,194
営業利益	7,443	5,273
営業外収益		
受取利息	20	30
受取配当金	90	71
為替差益	－	4
その他	53	55
営業外収益合計	165	161
営業外費用		
為替差損	73	－
投資事業組合運用損	7	10
貸倒引当金繰入額	－	42
外国付加価値税等	122	－
その他	1	2
営業外費用合計	204	54
経常利益	7,403	5,380
特別利益		
固定資産売却益	－	※3 2
投資有価証券売却益	1,024	2,222
特別利益合計	1,024	2,224
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 5	※4 1
投資有価証券評価損	－	20
特別損失合計	5	21
税金等調整前当期純利益	8,422	7,583
法人税、住民税及び事業税	2,609	2,239
法人税等調整額	26	82
法人税等合計	2,636	2,321
当期純利益	5,786	5,262
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,786	5,262

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	5,786	5,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,168	1,477
繰延ヘッジ損益	168	△178
為替換算調整勘定	△360	△264
退職給付に係る調整額	△18	△8
その他の包括利益合計	※ △1,379	※ 1,025
包括利益	4,406	6,287
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,406	6,287
非支配株主に係る包括利益	0	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	68,438	△3,325	80,571
当期変動額					
剰余金の配当			△1,871		△1,871
親会社株主に帰属する当期純利益			5,786		5,786
自己株式の取得				△574	△574
自己株式の処分				59	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,914	△515	3,398
当期末残高	7,123	8,336	72,352	△3,841	83,970

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,267	72	780	△87	7,031	6	87,610
当期変動額							
剰余金の配当							△1,871
親会社株主に帰属する当期純利益							5,786
自己株式の取得							△574
自己株式の処分							59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,168	168	△360	△18	△1,379	△0	△1,379
当期変動額合計	△1,168	168	△360	△18	△1,379	△0	2,019
当期末残高	5,098	240	419	△106	5,652	6	89,629

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	72,352	△3,841	83,970
当期変動額					
剰余金の配当			△1,934		△1,934
親会社株主に帰属する当期純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				84	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,327	81	3,408
当期末残高	7,123	8,336	75,680	△3,759	87,379

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,098	240	419	△106	5,652	6	89,629
当期変動額							
剰余金の配当							△1,934
親会社株主に帰属する当期純利益							5,262
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,477	△178	△264	△8	1,025	0	1,025
当期変動額合計	1,477	△178	△264	△8	1,025	0	4,434
当期末残高	6,575	62	154	△114	6,677	6	94,063

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,422	7,583
減価償却費	4,409	6,235
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	30	47
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	41
受取利息及び受取配当金	△111	△101
投資事業組合運用損益（△は益）	7	10
為替差損益（△は益）	44	△29
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△2
有形固定資産処分損益（△は益）	5	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,024	△2,222
投資有価証券評価損益（△は益）	―	20
売上債権の増減額（△は増加）	301	△850
たな卸資産の増減額（△は増加）	△938	△383
仕入債務の増減額（△は減少）	135	△61
未払消費税等の増減額（△は減少）	185	745
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,192	―
その他の流動資産の増減額（△は増加）	91	34
その他の流動負債の増減額（△は減少）	177	△216
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△7	△114
その他の固定負債の増減額（△は減少）	69	△13
その他	△267	0
小計	12,719	10,725
利息及び配当金の受取額	102	101
法人税等の支払額	△2,755	△2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,066	8,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△24
定期預金の払戻による収入	1,006	3
投資有価証券の取得による支出	△64	△69
投資有価証券の売却による収入	1,062	2,298
有形固定資産の取得による支出	△5,308	△3,675
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△535	△402
投資事業組合からの分配による収入	7	27
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	3	3
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△6	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,868	△1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	574	―
長期借入金の返済による支出	△65	△109
自己株式の処分による収入	61	103
自己株式の取得による支出	△574	△3
配当金の支払額	△1,873	△1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,877	△1,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,251	4,595
現金及び現金同等物の期首残高	11,993	16,244
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,244	※ 20,840

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社数……2社

連結子会社はＰ．Ｔ．ホギインドネシア及びＰ．Ｔ．ホギメディカルセールスインドネシアであります。

非連結子会社数

該当する会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のＰ．Ｔ．ホギインドネシア及びＰ．Ｔ．ホギメディカルセールスインドネシアの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日の３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品・原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法

(4)固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）……提出会社では定率法、他の連結子会社では定額法

ただし、提出会社については、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　　４～12年

無形固定資産（リース資産を除く）……自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法

長期前払費用……定額法

(5)引当金の計上方法は次のとおりであります。

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……提出会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金……提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の処理方法

税抜き方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　平成30年２月16日改正　企業会計基準委員会）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成30年２月16日最終改正　企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い

・（分類１）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成28年８月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「ホギメディカル従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ホギメディカル従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、持株会が今後５年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度512百万円、76千株、当連結会計年度427百万円、64千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度508百万円、当連結会計年度399百万円

（連結貸借対照表関係）

※１　消費税等の会計処理

前連結会計年度（平成29年３月31日）

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて記載しております。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
荷造運搬費	962百万円	986百万円
従業員給与・賞与	2,068	2,098
賞与引当金繰入額	260	251
役員賞与引当金繰入額	100	100
退職給付費用	161	162
減価償却費	1,007	914

※２　販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
485百万円	430百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
機械装置及び運搬具	－百万円	2百万円
計	－	2

※４　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	1	－
その他	4	1
計	5	1

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△643百万円	4,330百万円
組替調整額	△1,024	△2,222
税効果調整前	△1,667	2,107
税効果額	498	△630
その他有価証券評価差額金	△1,168	1,477
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	240	△254
税効果額	△71	76
繰延ヘッジ損益	168	△178
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△360	△264
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△360	△264
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△24	△11
組替調整額	－	－
税効果調整前	△24	△11
税効果額	6	2
退職給付に係る調整額	△18	△8
その他の包括利益合計	△1,379	1,025

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,341	－	－	16,341
合計	16,341	－	－	16,341
自己株式				
普通株式（注）１，２，３	612	86	8	689
合計	612	86	8	689

（注）１．普通株式の自己株式の株式数には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式（当連結会計年度末76千株）が含まれております。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加86千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託が取得した85千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

３．普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託からホギメディカル従業員持株会への売却によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年４月12日取締役会	普通株式	456	29	平成28年３月31日	平成28年５月31日
平成28年７月12日取締役会	普通株式	471	30	平成28年６月30日	平成28年８月31日
平成28年10月13日取締役会	普通株式	471	30	平成28年９月30日	平成28年11月30日
平成29年１月16日取締役会	普通株式	471	30	平成28年12月31日	平成29年２月28日

（注）１．平成28年10月13日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

２．平成29年１月16日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年４月12日取締役会	普通株式	471	利益剰余金	30	平成29年３月31日	平成29年５月31日

（注）配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,341	－	－	16,341
合計	16,341	－	－	16,341
自己株式				
普通株式（注）１，２，３	689	0	12	677
合計	689	0	12	677

（注）１．普通株式の自己株式の株式数には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式（当連結会計年度末64千株）が含まれております。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

３．普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、ホギメディカル従業員持株会専用信託からホギメディカル従業員持株会への売却によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年４月12日取締役会	普通株式	471	30	平成29年３月31日	平成29年５月31日
平成29年７月12日取締役会	普通株式	487	31	平成29年６月30日	平成29年８月31日
平成29年10月12日取締役会	普通株式	487	31	平成29年９月30日	平成29年11月30日
平成30年１月16日取締役会	普通株式	487	31	平成29年12月31日	平成30年２月28日

（注）１．平成29年４月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

２．平成29年７月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

３．平成29年10月12日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

４．平成30年１月16日取締役会において決議の配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年４月11日取締役会	普通株式	487	利益剰余金	31	平成30年３月31日	平成30年５月31日

（注）配当金の総額には、ホギメディカル従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	16,658百万円	21,274百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△413	△434
現金及び現金同等物	16,244	20,840

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金については原則として短期的な資金で運用し、将来の設備投資等で使用する見込みの資金については長期的な預金で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項（8)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内部債権管理規程に従い、営業債権について、営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、代表取締役の承認を受け、管理部が行っております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,658	16,658	－
(2) 受取手形及び売掛金	11,289	11,289	－
(3) 投資有価証券	9,113	9,113	－
資産計	37,060	37,060	－
(1) 支払手形及び買掛金	5,093	5,093	－
負債計	5,093	5,093	－
デリバティブ取引(*1)	426	426	－

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	21,274	21,274	－
(2) 受取手形及び売掛金	12,116	12,116	－
(3) 投資有価証券	11,148	11,148	－
資産計	44,539	44,539	－
(1) 支払手形及び買掛金	5,009	5,009	－
負債計	5,009	5,009	－
デリバティブ取引(*1)	88	88	－

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
非上場株式	95	75
投資事業有限責任組合出資金	296	324

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	16,645	－	－	－
受取手形及び売掛金	11,289	－	－	－
合計	27,935	－	－	－

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	21,262	－	－	－
受取手形及び売掛金	12,116	－	－	－
合計	33,378	－	－	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,013	1,735	7,277
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	100	100	－
	小計	9,113	1,835	7,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		9,113	1,835	7,277

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,048	1,660	9,387
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	11,048	1,660	9,387
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	99	100	△0
	小計	99	100	△0
合計		11,148	1,760	9,387

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,062	1,024	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	1,062	1,024	－

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2,298	2,222	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	2,298	2,222	－

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について20百万円（非上場株式20百万円）減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取円・支払米ドル	1,562	1,562	83	83
合計		1,562	1,562	83	83

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	1,562	1,562	△0	△0
合計		1,562	1,562	△0	△0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,757	2,728	343
振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	595	－	（注）２

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

２．振当処理を適用しているものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,794	2,692	88
振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	593	－	（注）２

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。

２．振当処理を適用しているものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、在外連結子会社２社では、現地国の法令に基づく退職一時金制度を採用しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	252百万円	303百万円
勤務費用	39	26
利息費用	21	24
数理計算上の差異の発生額	28	15
退職給付の支払額	△37	△2
為替換算差額	△1	△10
退職給付債務の期末残高	303	358

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	303百万円	358百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	303	358
退職給付に係る負債	303	358
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	303	358

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
勤務費用	39百万円	26百万円
利息費用	21	24
確定給付制度に係る退職給付費用	61	51

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
数理計算上の差異	24百万円	11百万円
合　計	24	11

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
未認識数理計算上の差異	139百万円	150百万円
合　計	139	150

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
割引率	7.88%	7.58%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度227百万円、当連結会計年度224百万円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	58	56
賞与引当金	117	111
未払賞与に係る社会保険料	21	20
棚卸資産未実現利益	68	67
その他	57	59
合計	323	315
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△41	△20
合計	△41	△20
繰延税金資産（流動）の純額	281	295
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	75	89
長期未払金	18	10
有価証券評価損	138	52
資産除去債務（差入保証金）	11	11
ゴルフ会員権評価損	9	9
その他	106	98
小計	359	273
評価性引当額	△28	△16
合計	331	256
繰延税金負債（固定）		
繰延ヘッジ損益	△61	△6
固定資産課税対象簿価圧縮額	△29	△29
その他有価証券評価差額金	△2,176	△2,807
合計	△2,267	△2,842
繰延税金資産（△負債）（固定）の純額	△1,936	△2,586

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）及び当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

当社グループは医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	合計
外部顧客への売上高	3,634	32,144	200	879	36,859

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	滅菌用品類	手術用品類	治療用品類	その他	合計
外部顧客への売上高	3,548	32,274	192	903	36,918

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	2,863円12銭	3,002円44銭
１株当たり当期純利益	184円53銭	168円04銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は平成30年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり純資産額」及び「１株当たり当期純利益」を算定しております。
３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,786	5,262
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,786	5,262
期中平均株式数（株）	31,355,618	31,314,063

４．「ホギメディカル従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を、「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度76千株、当連結会計年度64千株）。
また、「１株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度100千株、当連結会計年度141千株）。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、平成30年４月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第１項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

２．取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類　当社普通株式

(2) 取得する株式の総数　1,400千株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.47％）

(3) 株式の取得価額の総額　50億円（上限）

(4) 取得する期間　平成30年４月12日から平成30年10月31日まで

(5) 取得方法　東京証券取引所における市場買付け

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
長期借入金	508	399	（注）	（注）
合計	508	399	－	－

（注）ホギメディカル従業員持株会専用信託による長期借入金であり、返済予定額が見込めないため、返済期限及び連結決算日後５年間の返済予定額については記載を省略しております。また、利息については、支払利息として計上されないため、平均利率の記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	9,159	18,427	28,126	36,918
税金等調整前四半期（当期）純利益（百万円）	3,707	5,078	6,504	7,583
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（百万円）	2,606	3,586	4,594	5,262
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	83.28	114.55	146.74	168.04

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益（円）	83.28	31.27	32.20	21.31

（注）当社は平成30年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期（当期）純利益」を算定しております。

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,672	19,789
受取手形	6,033	7,006
売掛金	5,095	4,862
商品及び製品	3,769	4,013
仕掛品	231	194
原材料及び貯蔵品	2,228	2,483
前渡金	9	7
前払費用	177	198
繰延税金資産	213	227
為替予約	138	67
その他	※1 17	※1 16
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,586	38,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,231	39,399
減価償却累計額	△15,867	△17,107
建物（純額）	23,364	22,292
構築物	1,491	1,535
減価償却累計額	△1,059	△1,112
構築物（純額）	432	422
機械及び装置	38,234	38,822
減価償却累計額	△22,920	△26,562
機械及び装置（純額）	15,313	12,259
車両運搬具	60	63
減価償却累計額	△59	△61
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品	4,061	4,413
減価償却累計額	△3,094	△3,449
工具、器具及び備品（純額）	967	963
土地	9,172	9,172
建設仮勘定	681	895
有形固定資産合計	49,932	46,007
無形固定資産		
ソフトウエア	986	1,756
ソフトウエア仮勘定	1,982	1,077
電話加入権	13	13
その他	118	117
無形固定資産合計	3,101	2,965

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	9,504	11,547
関係会社株式	749	749
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	1	0
破産更生債権等	0	42
長期前払費用	49	112
差入保証金	429	352
保険積立金	455	412
ゴルフ会員権	99	99
通貨スワップ	83	―
為替予約	205	21
貸倒引当金	△7	△49
投資その他の資産合計	11,572	13,290
固定資産合計	64,605	62,262
資産合計	98,192	101,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,453	2,530
買掛金	※1 2,495	※1 2,424
未払金	1,942	189
未払費用	※1 209	※1 204
未払法人税等	1,185	913
未払消費税等	185	930
前受金	0	0
預り金	29	30
賞与引当金	391	373
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	875	446
その他	16	41
流動負債合計	9,884	8,184
固定負債		
長期借入金	508	399
関係会社長期借入金	1,683	1,594
繰延税金負債	2,058	2,725
長期未払金	60	36
通貨スワップ	―	0
その他	457	468
固定負債合計	4,768	5,223
負債合計	14,653	13,408

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金		
資本準備金	8,336	8,336
資本剰余金合計	8,336	8,336
利益剰余金		
利益準備金	564	564
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	19,300
繰越利益剰余金	46,718	49,519
利益剰余金合計	66,582	69,384
自己株式	△3,841	△3,759
株主資本合計	78,200	81,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,098	6,575
繰延ヘッジ損益	240	62
評価・換算差額等合計	5,338	6,637
純資産合計	83,539	87,721
負債純資産合計	98,192	101,129

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高		
製品売上高	34,298	34,393
商品売上高	2,258	2,191
売上高合計	36,557	36,585
売上原価		
製品期首たな卸高	2,161	2,401
商品期首たな卸高	771	861
当期製品製造原価	20,338	22,326
当期商品仕入高	1,602	1,690
合計	24,874	27,280
他勘定振替高	※1 488	※1 750
製品期末たな卸高	2,401	2,354
商品期末たな卸高	861	1,039
売上原価合計	21,122	23,136
売上総利益	15,434	13,449
販売費及び一般管理費	※2 8,987	※2 9,110
営業利益	6,447	4,338
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	※3 284	※3 269
為替差益	－	13
その他	49	53
営業外収益合計	352	356
営業外費用		
支払利息	10	24
為替差損	51	－
投資事業組合運用損	7	10
貸倒引当金繰入額	－	42
その他	－	0
営業外費用合計	69	77
経常利益	6,730	4,618
特別利益		
投資有価証券売却益	1,024	2,222
特別利益合計	1,024	2,222
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 5	※4 1
投資有価証券評価損	－	20
特別損失合計	5	21
税引前当期純利益	7,748	6,818
法人税、住民税及び事業税	2,301	1,984
法人税等調整額	27	98
法人税等合計	2,329	2,082
当期純利益	5,419	4,736

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		12,945	62.90	12,803	56.96
Ⅱ　労務費		2,387	11.60	2,329	10.36
Ⅲ　経費	※１	5,247	25.50	7,344	32.68
当期総製造費用		20,580	100.00	22,477	100.00
期首半製品・仕掛品棚卸高		622		737	
合計		21,202		23,214	
他勘定振替高	※２	126		75	
期末半製品・仕掛品棚卸高		737		813	
当期製品製造原価		20,338		22,326	

原価計算の方法

工程別標準原価計算方式を採用しております。

なお、原価差額については期末に差額調整計算を行い、売上原価及び各棚卸資産の期末残高を修正しております。

（注）※１．経費のうち、主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
外注加工費（百万円）	411	398
工場消耗品費（百万円）	289	252
租税公課（百万円）	253	297
減価償却費（百万円）	3,081	5,035
電力費（百万円）	262	339

※２．他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
販売費及び一般管理費へ（百万円）	83	27
製品より（百万円）	△46	△44
商品より（百万円）	△31	△31
製造経費へ（百万円）	94	118
その他へ（百万円）	26	6
合計（百万円）	126	75

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	43,170	63,034	△3,325	75,168
当期変動額									
剰余金の配当						△1,871	△1,871		△1,871
当期純利益						5,419	5,419		5,419
自己株式の取得								△574	△574
自己株式の処分								59	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	3,547	3,547	△515	3,032
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	46,718	66,582	△3,841	78,200

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,267	72	6,339	81,507
当期変動額				
剰余金の配当				△1,871
当期純利益				5,419
自己株式の取得				△574
自己株式の処分				59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,168	168	△1,000	△1,000
当期変動額合計	△1,168	168	△1,000	2,031
当期末残高	5,098	240	5,338	83,539

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	46,718	66,582	△3,841	78,200
当期変動額									
剰余金の配当						△1,934	△1,934		△1,934
当期純利益						4,736	4,736		4,736
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分								84	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	2,801	2,801	81	2,882
当期末残高	7,123	8,336	8,336	564	19,300	49,519	69,384	△3,759	81,083

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,098	240	5,338	83,539
当期変動額				
剰余金の配当				△1,934
当期純利益				4,736
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,477	△178	1,298	1,298
当期変動額合計	1,477	△178	1,298	4,181
当期末残高	6,575	62	6,637	87,721

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

子会社株式……移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

３．棚卸資産の評価基準および評価方法

(1)製品・半製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3)貯蔵品

最終仕入原価法

４．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～50年
機械及び装置	７～12年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法

(3)長期前払費用　　定額法

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっており、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金

(3)ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

８．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の処理方法

税抜き方式を採用しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「第５〔経理の状況〕１〔連結財務諸表等〕［注記事項］（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
流動資産		
その他	3百万円	2百万円
流動負債		
買掛金	619	611
未払費用	10	9

（損益計算書関係）

※１　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
販売費及び一般管理費への振替高	412百万円	673百万円
製造原価への振替高	75	76
計	488	750

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.6％、当事業年度56.9％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.4％、当事業年度43.1％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
荷造運搬費	960百万円	985百万円
従業員給与・賞与	2,037	2,061
賞与引当金繰入額	260	251
役員賞与引当金繰入額	100	100
退職給付費用	160	160
減価償却費	1,006	914

※３　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
関係会社からの受取配当金	194百万円	197百万円

※４　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物	0百万円	－百万円
機械及び装置	1	－
車両運搬具	0	－
工具、器具及び備品	4	1
計	5	1

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式749百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	58	56
賞与引当金	117	111
未払賞与に係る社会保険料	21	20
その他	57	59
合計	254	247
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	△41	△20
合計	△41	△20
繰延税金資産（流動）の純額	213	227
繰延税金資産（固定）		
長期未払金	18	10
有価証券評価損	138	52
資産除去債務（差入保証金）	11	11
ゴルフ会員権評価損	9	9
その他	2	3
合計	179	88
繰延税金負債（固定）		
繰延ヘッジ損益	△61	△6
その他有価証券評価差額金	△2,176	△2,807
合計	△2,238	△2,813
繰延税金資産（△負債）（固定）の純額	△2,058	△2,725

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、平成30年４月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第１項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

２．取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類　当社普通株式

(2) 取得する株式の総数　1,400千株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.47%）

(3) 株式の取得価額の総額　50億円（上限）

(4) 取得する期間　平成30年４月12日から平成30年10月31日まで

(5) 取得方法　東京証券取引所における市場買付け

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	39,231	168	－	39,399	17,107	1,240	22,292
構築物	1,491	43	－	1,535	1,112	53	422
機械及び装置	38,234	588	－	38,822	26,562	3,642	12,259
車両運搬具	60	2	－	63	61	1	2
工具、器具及び備品	4,061	401	49	4,413	3,449	403	963
土地	9,172	－	－	9,172	－	－	9,172
建設仮勘定	681	833	619	895	－	－	895
有形固定資産計	92,933	2,037	669	94,301	48,293	5,340	46,007
無形固定資産							
ソフトウエア	2,260	1,369	747	2,882	1,125	598	1,756
ソフトウエア仮勘定	1,982	401	1,307	1,077	－	－	1,077
電話加入権	13	－	－	13	－	－	13
その他	127	1	－	128	10	2	117
無形固定資産計	4,384	1,772	2,055	4,101	1,136	601	2,965
長期前払費用	55	83	16	121	9	7	112

（注）１．当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウエア	増加額	新キット工場システム構築	1,041百万円
ソフトウエア仮勘定	減少額	新キット工場システム構築	1,080百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	7	42	0	0	49
賞与引当金	391	373	391	－	373
役員賞与引当金	100	100	78	21	100

（注）１．貸倒引当金の当期減少額の（その他）は、当期首残高のうち洗い替えを行ったものの金額であります。

２．役員賞与引当金の当期減少額の（その他）は、当期首残高のうち洗い替えを行ったものの金額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日 ６月30日 ９月30日 12月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ http://www.hogy.co.jp
株主に対する特典	毎年９月末日の株主名簿に記載または記録された単元株式数（100株）以上の株式を保有されている株主に対し、「当社オリジナルマスク」に加え、「当社オリジナルカレンダー」「ホキ美術館招待券」「当社オリジナルクオカード」の内より株主希望の品を１点贈呈

（注）単元未満株式についての権利制限

当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
(3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
(4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

１．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　（第56期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月23日関東財務局長に提出

２．内部統制報告書及びその添付書類

平成29年６月23日関東財務局長に提出

３．四半期報告書及び確認書

（第57期第１四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月14日関東財務局長に提出

（第57期第２四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月８日関東財務局長に提出

（第57期第３四半期）（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月７日関東財務局長に提出

４．臨時報告書

平成29年６月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

５．自己株券買付状況報告書

（自　平成30年４月１日　至　平成30年４月30日）平成30年５月14日関東財務局長に提出

（自　平成30年５月１日　至　平成30年５月31日）平成30年６月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成３０年６月２２日

株式会社ホギメディカル

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山岸　聡　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　加藤　秀満　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成３０年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホギメディカルの平成３０年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ホギメディカルが平成３０年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成３０年６月２２日

株式会社ホギメディカル

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山岸　聡　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　加藤　秀満　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第５７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホギメディカルの平成３０年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月22日
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	ＨＯＧＹ ＭＥＤＩＣＡＬ ＣＯ.，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　保木　潤一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂２丁目７番７号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長保木潤一は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成30年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社１社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社の拠点である日本及びインドネシアをいずれも「重要な事業拠点」といたしました。また、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目としては、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、見積りや予測を伴うため重要な虚偽記載の発生の可能性が高い勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の高い業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長保木潤一は当連結会計年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４【付記事項】

付記すべき事項はありません。

５【特記事項】

特記すべき事項はありません。